



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マイスターエンジニアリング  
コード番号 4695 URL <http://www.mvstar.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 田谷 徳人

TEL 03-5487-8211

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,343	1.9	240	△27.9	276	△24.7	82	△14.7
23年3月期第3四半期	10,147	0.7	333	187.6	366	0.6	97	△12.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 70百万円 (△27.6%) 23年3月期第3四半期 97百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9.10	—
23年3月期第3四半期	10.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期第3四半期	8,898		6,425		71.1	693.99
23年3月期	9,157		6,491		69.9	702.36

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,328百万円 23年3月期 6,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.3	500	10.2	520	3.9	250	39.4	27.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	9,125,000 株	23年3月期	9,125,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	6,293 株	23年3月期	6,199 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	9,118,775 株	23年3月期3Q	9,118,801 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧や、各種の政策効果などを背景に緩やかな回復の動きが見られました。

しかしながら、電力供給の制約に加え、欧州の債務危機、長引く円高、株価の低迷など、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にありますが、メカトロ関連事業におきましては、当社グループのシナジー効果を最大限発揮し「ワンストップエンジニアリングサービス」の提供に注力しました。ファシリティ関連事業におきましては、コスト競争力を高め、より一層営業力を強化するとともに、あらゆる建物に最適な「ワンストップサービス」の提供に注力しました。太陽光発電・環境関連事業におきましては、環境新時代に対応すべく、創エネルギー、蓄エネルギー、省エネルギーなど環境問題を解決するソリューションの提供に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,343百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は240百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は276百万円（前年同期比24.7%減）、四半期純利益は82百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は8,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。流動資産は5,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の95百万円の減少、受取手形及び売掛金の153百万円の減少及び有価証券の100百万円の減少等であります。固定資産は3,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の40百万円の減少、のれんの32百万円の減少及び投資有価証券の57百万円の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の68百万円の減少、短期借入金の218百万円の減少、未払費用の160百万円の増加、未払法人税等の83百万円の減少及び賞与引当金の109百万円の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の53百万円の減少等であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました数値に変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、税引前四半期純利益に対する配当金等永久に益金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における割合に比べて高いため、年度の見積実効税率による方法では、四半期連結累計期間に係る経営成績を適切に反映することが出来ないと判断し、第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益は2,750千円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日より開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は43百万円減少し、法人税等調整額は42百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,083,198	2,987,386
受取手形及び売掛金	1,895,607	1,742,191
未成工事支出金	68,757	183,880
仕掛品	19,750	50,237
原材料及び貯蔵品	12,922	17,063
その他	454,094	217,218
貸倒引当金	△25,652	△9,477
流動資産合計	5,508,678	5,188,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,050,994	1,010,946
土地	1,087,070	1,087,070
その他(純額)	123,335	91,742
有形固定資産合計	2,261,400	2,189,758
無形固定資産		
のれん	58,237	25,478
その他	57,351	45,618
無形固定資産合計	115,588	71,097
投資その他の資産		
投資有価証券	345,816	403,021
差入保証金	164,716	171,368
破産更生債権等	88,129	84,667
その他	761,426	874,351
貸倒引当金	△87,787	△84,667
投資その他の資産合計	1,272,300	1,448,741
固定資産合計	3,649,289	3,709,598
資産合計	9,157,968	8,898,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,048	540,994
短期借入金	260,000	42,000
未払法人税等	101,232	17,880
賞与引当金	265,434	155,487
その他	541,595	812,417
流動負債合計	1,777,311	1,568,778
固定負債		
退職給付引当金	620,199	649,610
役員退職慰労引当金	64,553	70,613
資産除去債務	39,960	40,354
長期預り保証金	112,383	110,556
その他	51,977	33,116
固定負債合計	889,074	904,250
負債合計	2,666,386	2,473,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,452,257	4,398,471
自己株式	△3,099	△3,136
株主資本合計	6,387,782	6,333,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,896	△5,624
その他の包括利益累計額合計	16,896	△5,624
少数株主持分	86,903	96,735
純資産合計	6,491,582	6,425,070
負債純資産合計	9,157,968	8,898,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,147,217	10,343,893
売上原価	8,468,790	8,662,947
売上総利益	1,678,427	1,680,945
販売費及び一般管理費	1,344,575	1,440,145
営業利益	333,852	240,800
営業外収益		
受取利息	1,824	2,250
受取配当金	2,448	2,286
持分法による投資利益	—	7,876
匿名組合投資利益	1,352	4,099
助成金収入	37,592	1,389
貸倒引当金戻入額	10,045	19,897
その他	7,990	11,540
営業外収益合計	61,253	49,340
営業外費用		
支払利息	3,458	3,498
持分法による投資損失	15,000	—
匿名組合投資損失	7,506	728
支払補償費	—	5,370
その他	2,457	4,519
営業外費用合計	28,422	14,116
経常利益	366,683	276,023
特別損失		
減損損失	4,956	—
投資有価証券評価損	1,864	3,860
貸倒損失	90,000	—
厚生年金基金脱退損失	17,868	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,610	—
特別損失合計	129,298	3,860
税金等調整前四半期純利益	237,384	272,163
法人税、住民税及び事業税	97,729	93,382
法人税等調整額	29,362	85,954
法人税等合計	127,091	179,336
少数株主損益調整前四半期純利益	110,293	92,826
少数株主利益	12,971	9,832
四半期純利益	97,321	82,994

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,293	92,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,233	△22,520
その他の包括利益合計	△13,233	△22,520
四半期包括利益	97,059	70,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,087	60,474
少数株主に係る四半期包括利益	12,971	9,832

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成23年11月24日開催の取締役会において、栄信電気工業株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。これにより、同社は、平成24年1月5日付で当社の完全子会社となりました。

1. 取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 栄信電気工業株式会社

事業の内容 電気工事請負業

② 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を始めとしたマイスターエンジニアリンググループは、技術と創造のソリューションパートナーとしてお客様の成長をサポートする企業グループを目指し、1974年の設立以来蓄積した経験と技術力を生かしながら、半導体製造装置、各種メカトロ機器及び建築設備のメンテナンス&エンジニアリング、太陽光発電システムの施工及び施工技術者の育成、省エネ・環境関連事業における技術サービス及びコンサルティング並びにホール運営、イベントプロデュース、放送制作などのコンテンツサービス事業に取り組んでまいりました。

栄信電気工業株式会社は、1970年の設立以来、強電から弱電までの電気工事全般を業務範囲とする工事請負会社であります。

このたびの株式取得により、ファシリティ関連事業分野の補完や、太陽光・環境関連ビジネスの展開において必要とされる技術を保有することから、総合的なグループ力強化に寄与するものと確信いたします。

③ 企業結合日

平成24年1月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

⑦ 結合後企業の名称

栄信電気工業株式会社

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	149,986千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28,332千円
------------	-----------	----------

---

取得原価		178,319千円
------	--	-----------

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。